

管理事業名	ごみ処理事業			総合計画の体系	第5章 第3節	環境を守り育てるまちづくり 循環を基調とするまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 2	塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行所属 環境政策室、事業課、資源循環エネルギーセンター、破砕選別工場					
予算大事業名 施設管理事業 一般廃棄物収集運搬事業 ごみ減量・資源化推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)塵芥焼却処理費 資源循環エネルギーセンター施設管理事業、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)破砕選別処理費 破砕選別工場施設管理事業、ごみ処理事業、破砕選別工場延命事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費積立金 廃棄物処理施設整備費積立事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 一般廃棄物処理基本計画見直し事業						
事業の目的と概要 廃棄物処理事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき市民生活の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。主な事業内容は次のとおりです。 ・大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に出資しています。 ・一般廃棄物収集運搬事業 家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を行っています。 ・ごみ減量・資源化推進事業 ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図っています。 ・資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業 一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理を行っています。 ・ごみ処理事業 一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破砕選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図っています。 ・破砕選別工場延命事業 老朽化した破砕選別工場の建物・工作物の大規模修繕、改良を行います。 ・廃棄物処理施設整備費積立事業 廃棄物処理施設整備費の基金積立を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
ごみ総排出量	t	103,433	104,722	104,631	市が収集運搬し、処理するごみの排出量
リサイクル率	%	17.6	16.6	15.6	リサイクルした量がごみ全体に占める割合
成果の説明	平成29年(2017年)3月に策定した一般廃棄物処理基本計画後期改訂版において、平成32年度(2020年度)のごみ排出量を98,224トンまで削減する計画になっています。 ごみの総排出量は、世帯数が増加したものの、一人あたりの排出量が減少し、前年度と比較し91トンの減になっております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	378,510	380,249	384,023	3,774
国庫支出金(経常費用充当)	910	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	347	338	322	△16
財産収入	573	578	343	△236
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	610	14	408	394
その他	627,402	528,203	404,725	△123,478
経常収入 小計(a)	1,008,350	909,382	789,821	△119,561
給与関係費	906,232	859,144	843,314	△15,831
物件費	2,962,455	3,017,023	3,076,153	59,130
維持補修費	443,312	461,693	610,877	149,184
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,710	498	482	△17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,100,135	1,064,841	1,060,944	△3,897
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	69,323	64,580	66,493	1,913
退職手当引当金繰入額	48,387	△14,988	48,503	63,492
支払利息	27,947	25,239	22,491	△2,748
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	5,559,500	5,478,029	5,729,256	251,227
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,551,151	△4,568,647	△4,939,435	△370,788
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	2,783	-	156	156
特別収入 小計(d)	2,783	-	156	156
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	0
その他	33	-	-	-
特別支出 小計(e)	33	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	2,749	△0	156	156
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,548,401	△4,568,647	△4,939,279	△370,632
一般財源充当額	3,696,316	3,787,489	4,050,116	262,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△852,085	△781,158	△889,163	△108,004

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	資源循環エネルギーセンター余剰電力売却代 278,054千円(119,666千円の減)
物件費	家庭系廃棄物収集運搬委託料 1,780,168千円 (世帯数増加に伴う、委託料26,436千円の増) 資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業 委託料 491,442千円(3,286千円の増)
維持補修費	資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業 修繕料 449,667千円(63,603千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,008,326	909,406	789,821	△119,585
行政サービス活動支出	4,491,524	4,520,424	4,688,565	168,141
行政サービス活動収支差額	△3,483,198	△3,611,018	△3,898,744	△287,726
投資活動収入	-	91,000	71,156	△19,844
投資活動支出	6,610	54,634	13,831	△40,803
投資活動収支差額	△6,610	36,366	57,325	20,959
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	206,508	212,838	208,698	△4,140
財務活動収支差額	△206,508	△212,838	△208,698	4,140
収支差額 合計	△3,696,316	△3,787,489	△4,050,116	△262,627
一般財源充当額	3,696,316	3,787,489	4,050,116	262,627
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 基金繰入金 71,000千円 (投資活動支出) 公共施設等整備支出等 13,423千円 (財務活動支出) 地方債償還 194,592千円 リース債務返済 14,106千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ごみの総排出量	平成26年度	103,433 t	53,750 円	ごみ1トンあたり、54,757円のコストがかかっています。主に資源循環エネルギーセンターの維持補修費の増加等により、昨年度よりコストが増加しています。
	平成27年度	104,722 t	52,310 円	
	平成28年度	104,631 t	54,757 円	
市民一人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	15,320 円	市民1人あたり、15,505円のコストがかかっています。(平成29年3月31日現在の人口)主に資源循環エネルギーセンターの維持補修費の増加等により、昨年度よりコストが増加しています。
	平成27年度	367,510 人	14,906 円	
	平成28年度	369,522 人	15,505 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	272,954	275,305	2,351
未収金	-	-	-	地方債	194,592	195,294	702
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	64,580	66,493	1,913
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	13,782	13,518	△264
有形固定資産	20,097,475	19,052,303	△1,045,172	その他流動負債	-	-	-
土地	3,004,591	3,004,591	-	固定負債	2,306,360	2,078,388	△227,973
建物・工作物	17,037,976	15,993,484	△1,044,492	地方債	1,491,182	1,295,888	△195,294
リース資産	54,908	44,130	△10,778	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	10,098	10,098	退職手当引当金	774,052	751,887	△22,165
無形固定資産	-	-	-	リース債務	41,126	30,612	△10,514
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,579,314	2,353,692	△225,622
建物・工作物	-	-	-	純資産	19,746,582	18,857,420	△889,163
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,065	5,044	979				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	2,224,357	2,153,765	△70,592				
出資金	400	400	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	2,223,957	2,153,365	△70,592				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	19,746,582	18,857,420	△889,163
資産の部合計	22,325,897	21,211,112	△1,114,785	負債及び純資産の部合計	22,325,897	21,211,112	△1,114,785

Ⅲ 財務構造分析

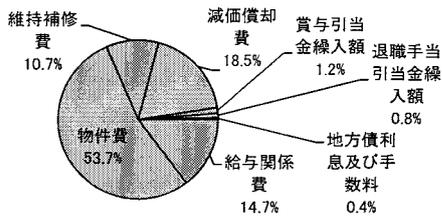
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	107.58 人	0 人	3,661 日	22 人	958,310
給与関係費等	916,431 千円		40,609 千円	546 千円	
内、時間外勤務手当	34,171 千円				

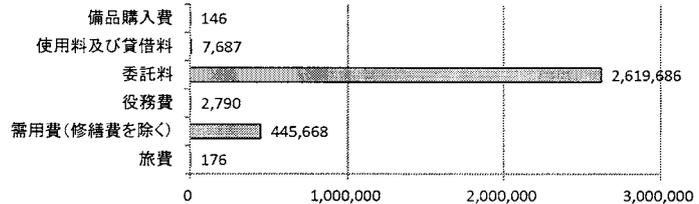
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業課庁舎、資源循環エネルギーセンター及び破碎選別工場の減価償却による1,044,492千円の減
基金	廃棄物処理施設整備基金の取り崩しによる71,000千円の減、公債利子の積立による408千円の増
地方債	資源循環エネルギーセンター建設に係る建設債償還による195,294千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課庁舎ほか
取得年月日	昭和50年(1975年)1月
建物・工作物の取得価額	27,051,815 千円
建物・工作物の減価償却累計額	11,058,331 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度末			差 B-A
		平成26年度末	平成27年度末 A	平成28年度末 B	
施設維持補修費比率		1.6	1.7	2.3	0.6
施設老朽化比率		33.2	37.0	40.9	3.9
受益者負担比率		6.8	6.9	6.7	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		78.6	79.1	82.5	3.4
経常費用対公資産比率		20.6	20.3	21.2	0.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、物件費3,076,153千円(53.7%)のほか、建物等に係る費用である維持補修費610,877千円(10.7%)や減価償却費1,060,944千円(18.5%)が高い割合を占めています。物件費の内訳としては、委託料が85.2%で、主な内容は塵芥収集運搬委託料が1,780,168千円、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料が491,442千円です。
 建物等の老朽化率は事業課庁舎が87.4%、破碎選別工場が80.4%となっています。廃棄物処理施設整備基金71,000千円を取り崩し、破碎選別工場の建物・工作物の修繕に充てています。経常収入につきましては、余剰電気売却代が278,054千円、再生資源売却代が118,849千円などとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業です。一人あたりのごみの排出量は減少しているものの世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加していますが、安定的で継続的なごみ処理を行うためには、技能の継承や焼却工場等の健全なる運営と市民が負担すべきトータルコストの適正な管理に努めることが重要であると考えます。
 また、事業課庁舎は建設後41年が経過していることから、建替えや大規模改修等の必要性があります。破碎選別工場についても、建設後25年が経過し、破碎機やベルトコンベア等の設備機器の改修等が必要となったことから、平成27年度(2015年度)から破碎選別工場延命事業を実施しており、年次的に施設の更新を行っています。